

【国土強靱化地域計画効果検証シート（令和2年度事業）】

「壬生町国土強靱化地域計画」のKPIを記載しておりますので、冊子と併せて御確認してください。

目標1：直接死を最大限防ぐ

重要業績評価指標 (以下、KPI)	総務課	基準値 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R7)
自主防災組織の整備率		34.6%	38.3%					100%
実績値の分析・評価	令和2年度に31の組織が設立された。毎年着実に増加している。							
今後の取組み	未設置の自治会に情報提供を実施し、自主防災組織の整備率を上げていきたい。							
KPI	建設課	基準値 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R7)
空家除却数		-	3棟					15棟
実績値の分析・評価	倒壊等の可能性のある危険な老朽空家については早急な対策が必要になるので、少しでも前倒して除却できるよう所有者に指導していく必要がある。							
今後の取組み	引き続き倒壊等の可能性のある危険な老朽空家の所有者に対し、除却や適正管理の指導等の対策を進める。							
KPI	学校教育課	基準値 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R7)
ブロック塀の安全点検及び安全対策の促進(町内3小学校)		840m	829.2m					0m
実績値の分析・評価	令和2年度に該当する3小学校のブロック塀の実測を行い数値を修正、劣化調査を委託により実施し、調査報告内容を基に安全対策を講じていく必要があります。							
今後の取組み	劣化調査の報告内容に基づき、危険と判断された部分を中心にブロック部分を、メッシュフェンスに更新し、ブロック塀の撤去を実施していく。							
KPI	総務課	基準値 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R7)
消防団定員充足率		89.7%	89.2%					100%
実績値の分析・評価	定員203名に対して消防団員数が181名となっている。年々欠員数が増加傾向にある。							
今後の取組み	全国的に消防団員の確保が難しい現状があるが、消防団員の負担軽減、処遇改善を図り、イメージアップに努めていきたい。							
KPI	都市計画課	基準値 (R2)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R7)
住宅の耐震化率		88.4%	88.4%					95.0%
実績値の分析・評価	基準値がR2のため、同数値となっているが、H21より建築物耐震改修促進事業を実施し住宅の耐震化促進を図っていることもあり、耐震化率は向上している。							
今後の取組み	広報紙や対象住宅所有者へのDM発送等により、住宅の耐震化の重要性をPRし、更なる耐震化の促進を図る。 また、現在実施している住宅耐震化促進事業補助金についても継続し、耐震化の促進に資するものとする。							
KPI	総務課	基準値 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R7)
防災メール登録者数		2,000人	2,499人					4,000人
実績値の分析・評価	令和元年度に発生した台風19号の影響により登録者数が増加した。							
今後の取組み	広報紙や町の公式WEBで防災メールの登録の周知を行っていきたい。							

目標 2：救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

KPI	建設課	基準値 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R7)
重要物流道路整備率		57.1%	57.1%					100%
実績値の分析・評価	重要物流道路の主な路線は昭和40年代に整備された道路であるため経年劣化により損傷が進んでおり、現在の道路利用や災害時の緊急輸送道路網を考えると早急に整備を進めていく必要がある。							
今後の取組み	災害発生時に被災地域への救援物資等を迅速かつ確実に輸送できるように、令和3年度から交付金を活用し順次道路整備を実施いくことで、緊急輸送道路網を構築していく。							
KPI	総務課	基準値 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R7)
消防センター耐震化整備率		100%	100.0%					100%
実績値の分析・評価	消防センターについては耐震化整備率は、既に100%となっている。							
今後の取組み	今後消防センターの老朽化に対応するため、長期修繕計画により適切な時期に修繕を実施していく。							
KPI	総務課	基準値 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R7)
一時避難に関する協定数		1件	1件					3件
実績値の分析・評価	昨年度と同数であり、1件となっている。							
今後の取組み	大規模災害に対応するためにも、一時避難に関する協定の締結に向けて情報収集を行っていききたい。							
KPI	総務課	基準値 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R7)
災害対応訓練実施状況		1回	1回					2回
実績値の分析・評価	令和2年度は、避難所開設訓練を実施した。							
今後の取組み	コロナ禍の中で大規模な訓練を行うことは難しいと思われるが、少人数での開催を検討していきたい。							

目標 3：必要不可欠な行政機能は確保する

KPI	総務課	基準値 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R7)
災害対策本部非常用電源機能整備		整備済	整備済					新庁舎建設時に対応
実績値の分析・評価	非常用電源は新庁舎建設時にて対応を予定している。							
今後の取組み								
KPI	総務課	基準値 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R7)
災害対策本部訓練実施回数		0回	0回					1回
実績値の分析・評価	未実施。							
今後の取組み	避難情報の発令が変更になり、避難勧告が廃止され避難指示に統一されたことから、今後開催につき検討していきたい。							

目標 4：必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する

KPI	総務課	基準値 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R7)
情報通信施設の非常用発電機配備率		100%	100%					100%
実績値の分析・評価	整備済み							
今後の取組み								
KPI	総務課	基準値 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R7)
避難所用非常用発電機設置箇所数		0%	100%					100%
実績値の分析・評価	避難所に非常用発電機を整備済み							
今後の取組み								

目標5：経済活動を機能不全に陥らせない

KPI	商工観光課	基準値 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R7)
BCP策定支援事業者数		0事業所	0事業所					6事業所
実績値の分析・評価		新型コロナウイルス感染拡大の影響により、BCP策定のための事業者支援は行えなかった。						
今後の取組み		緊急時に、倒産や事業所縮小を余儀なくされないために、栃木県BCP策定支援事業を活用し、BCP策定に取り組む事業者を支援していく。						
KPI	商工観光課	基準値 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R7)
BCP策定セミナー情報提供		6回	1回					36回
実績値の分析・評価		新型コロナウイルス感染拡大の影響により、事業者への金銭的支援策の情報提供が増加したためBCP策定の情報提供は減少した。						
今後の取組み		中小企業が緊急事態に遭遇した時に、事業の縮小や廃業に追い込まれないようBCPの早期策定ができるよう、セミナー開催などの情報を提供していく。						
KPI	農政課	基準値 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R7)
下稲葉地区圃場整備事業進捗率		38%	58%					100%
実績値の分析・評価		平成29年度の事業着手から4年が経過した令和2年度の事業量ベースでの進捗率は58%となっている。事業計画に基づき事業は順調に進んでいる。						
今後の取組み		事業主体の栃木県と下稲葉地区圃場整備委員会・土地改良区と連携し、早期の事業完了と事業効果の発現を目指す。						

目標6：ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる

KPI	水道課	基準値 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R7)
管路の耐震化		5,834m	6,045m					8,004m
実績値の分析・評価		自然災害発生時の水道機能を確保するため、災害拠点施設となる病院（獨協）に供給する基幹管路を優先耐震化路線として、耐震化工事を実施しました。						
今後の取組み		優先耐震化路線の整備を推進するとともに、耐震化に適合していない管路の耐震化を計画的に進めていきます。						
KPI	水道課	基準値 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R7)
配水場の耐震化		0施設	0施設					2施設
実績値の分析・評価		南部配水場については、令和4年度の完成を目指し、現在、配水池と管理棟の耐震化工事を実施しています。						
今後の取組み		災害時に安全な水を安定して供給出来る施設を構築するため、令和3年度に北部配水場（配水池・管理棟）の耐震診断を実施し、その結果を踏まえ効率的・効果的な耐震化計画を策定します。						

目標 7：制御不能な複合災害・二次災害を発生させない

KPI	農政課	基準値 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R7)
多面的機能支払交付金活動面積		582ha	623ha					2,500ha
実績値の分析・評価	令和2年度は町内で6組織が活動しており、農用地の草刈り等による農地維持活動のほか、機能診断を行い診断結果に応じて軽微な補修の実施、水路の補修・更新などの農用地の長寿命化を行っている。活動組織は交付金を利用して上記の活動を行っており、災害発生時の点検など更なる災害発生防止に貢献している。令和2年度に下稲葉地区が西高野地区を一部編入、中部地区が北小林地区を一部編入したことにより活動面積が41ha増加した。							
今後の取組み	令和3年度から、田んぼダム整備が交付金の対象となったことから、各活動組織に対して田んぼダムの推進について働きかけを行っていきたい。大雨時の対応等、農家個人に負担をお願いする部分もあるため、危険の防止等様々な点を考慮し検討を進める。							

目標 8：社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

KPI	生活環境課	基準値 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R7)
災害廃棄物処理計画策定状況		未策定	未策定					策定済(R3年度)
実績値の分析・評価	壬生町地域防災計画において、災害廃棄物等の処理体制の整備計画及び廃棄物処理活動計画を策定したが、災害廃棄物処理計画は未策定である。							
今後の取組み	県より県内全市町に対し、災害廃棄物処理計画を令和3年度までに策定するようとの要請もあり、壬生町においても、令和3年度末までに災害廃棄物処理計画を策定する予定で事務を執行している。							